各委員会・分科会での主な審査概要

決算特別委員会

令和7年度一般会計と特別会計の決算を認定

9月9日に決算特別委員会を開催し、総務企画分科会、文教民生分科会、産業建設分科会の3分科会を設置し、一般会計と8つの特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入388億7667万8299円、歳出375億8029万4656円で、歳入歳出差引額は12億9638万3643円。全特別会計の決算額は、歳入141億9752万4354円、歳出136億1068万5489円で、各特別会計とも黒字決算または収支同額でした。審査の結果、決算を認定すべきものと決しました。

主な質疑に対する答弁概要は次のとおりです。

【ふるさと納税寄附金が6年度比で減少したことをどう分析しているか】

6年度比較で、約9300万円の減となった。全国的な米不足により米の確保が困難だったことが主な要因と考えている。また、米とトイレットペーパーに代わる新規返礼品等の開発不足も一因と考えている。

【本市で米の確保が困難だった理由】

他市と比較して市内に大手の精米事業者がないこと、能代市産米の出荷先を把握できないことが背景にあると考えている。

【ふるさと納税返礼品の商品開発に関する取組状況】

商品開発には至っていないが、提供事業者に対し、返礼品の小口発送や定期便についてのアドバイスを行っている。

【高校魅力化推進事業の成果】

会議及びワークショップ等を開催し、行政、教育関係者、企業、地域団体、住民、生徒等が同じ方向を向き、高校について考えるきっかけとなった。今後も会議を継続し、各々の取組について、関係者で連携し、推進したいと考えている。

【防災行政無線は聞こえに関する課題があるが、事業をどう評価するか】

防災行政無線が聞き取りにくい状況があることは認識している。防災行政無線の情報は、市公式LINEやX、メール、テレホンサービス等、複数の情報取得方法があることについて、引き続き市民へ周知したいと考えている。

【介護給付費の状況】

6年度比較で要支援・要介護認定の申請件数が減少し、要介護4以上の認定者数は増加したものの、要介護3以下の認定者数が減少したことなどから、総体的には減少した。

【鳥獣被害（農作物）防止対策事業の効果として、市民の安全・安心にどうつながったか】

6年度及び7年度に二ツ井地区で人身事故が各1件発生したものの、鳥獣被害対策実施隊の活動や出没抑制の取組等により、人命に関わる事故は未然に防ぐことができている。今後も事故防止につながる取組を継続していきたい。

【地元企業働き手確保支援事業の効果】

能代市、八峰町及び三種町の3市町共同でのインターネット求人サイト運営や大学生向けの企業就業体験、仕事相談会などを実施しており、求人サイトの応募件数が伸びるなど一定の効果があったものと捉えている。地域で高い求人倍率が続いていることから、ハローワークと情報交換を図りつつ、事業の継続とより効果的な手法の検討に努めたい。

【中心市街地活性化推進事業の効果】

空き店舗や公共空間の利活用事業を継続したほか、商店街が主催する歩行者天国の来場者増加など一定の効果があったものと捉えている。

【除排雪の実施状況】

年末からの断続的な大雪や寒波、低温により、1月31日には能代地域で80センチメートル、二ツ井地域で126センチメートルの7年度最大積雪深を記録した。こうした状況の中、能代地域で交差点25か所の排雪、二ツ井地域で35回の排雪を行うなど、例年の4倍近い降雪量の中、除雪従事者の懸命な作業により対応に当たった。

【今後の除雪体制の方向性】

オペレーターの高齢化等による人員不足、近年の大雪という課題に対し、国や県と連携したスクラム除雪の協議を行っており、今後も引き続き、住民の安心・安全な通行の確保に向けた対策を研究していきたい。

（後藤翔子）